

## 2021年度決算について

なないろ生命保険株式会社（社長 石島 健一郎）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	2 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……	2 頁
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
5. 貸借対照表	……	6 頁
6. 損益計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	14 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 2021年度特別勘定の状況	……	16 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度末			
	件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	56	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-

新契約高 (単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	58	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

### (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	
		前年度末比
個 人 保 険	3,710	-
個 人 年 金 保 険	-	-
合 計	3,710	-
うち第三分野	3,710	-

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	
		前年度末比
個 人 保 険	3,802	-
個 人 年 金 保 険	-	-
合 計	3,802	-
うち第三分野	3,802	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

区 分	2021年度	
		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,299	-
資 産 運 用 収 益	0	-
保 険 金 等 支 払 金	1,055	-
資 産 運 用 費 用	0	-
経常利益 (△は経常損失)	△3,135	-

## (4) 総資産 (単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	8,770	-	22,083	251.8

## 2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	-	-	-	-	-	-	-
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災 害 入 院	26	112	-	-	-	26	112
	疾 病 入 院	26	112	-	-	-	26	112
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障	-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障	12	-	-	-	-	-	12	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

## 4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2021年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2021年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和されつつあったものの、年明け以降は、強い感染力が懸念される変異株（オミクロン株）による感染拡大への不安等を背景として、景気持ち直しの動きの一部に弱さがみられました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

10年日本国債利回りは、日本銀行による金融緩和政策の継続はあったものの、海外金利の上昇等を受け、前年度末の0.104%から年度末は0.218%となりました。

ドル円相場は、米国が金融引き締め姿勢に転じ、日米の金融政策の方向性の違いが明確になったこと等により円安ドル高が進行し、前年度末の110円台から年度末は122円台となりました。

国内株式相場は、企業業績の回復基調は継続したものの、世界的なインフレ進行やウクライナ情勢の緊迫化が上値を抑え、日経平均株価は前年度末の29,178円から年度末は27,821円となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、長期国債を中心とした長期安定的運用を行う予定としておりますが、当面は信用力の高い円金利資産（預貯金）にて、流動性に十分に配慮した運用を行うこととしております。

#### ③運用実績の概況

2021年度末における一般勘定資産は、22,083百万円となり、そのうち、預貯金は6,155百万円となりました。また、資産運用収益は0百万円となりました。資産運用収益の内容は、預貯金利息収入です。

#### ④トピックス

該当事項はございません。

### (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,962	45.2	6,155	27.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	-	-	360	1.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,808	54.8	15,567	70.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	8,770	100.0	22,083	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度
現預金・コールローン	2,193
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	-
公 社 債	-
株 式	-
外 国 証 券	-
公 社 債	-
株 式 等	-
そ の 他 の 証 券	-
貸付金	-
不動産	360
繰延税金資産	-
そ の 他	10,759
貸倒引当金	-
合 計	13,312
うち外貨建資産	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度
利息及び配当金等収入	0
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	-
貸付金利息	-
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	-
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
国債等債券売却益	-
株式等売却益	-
外国証券売却益	-
そ の 他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	-
為替差益	-
貸倒引当金戻入額	-
そ の 他 運 用 収 益	-
合 計	0

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度
支 払 利 息	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-
有 価 証 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
株 式 等 売 却 損	-
外 国 証 券 売 却 損	-
そ の 他	-
有 価 証 券 評 価 損	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-
株 式 等 評 価 損	-
外 国 証 券 評 価 損	-
そ の 他	-
有 価 証 券 償 還 損	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-
為 替 差 損	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 付 金 償 却	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-
そ の 他 運 用 費 用	-
合 計	0

## (6) 資産運用に係わる諸効率

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,962	6,155
預貯金		3,962	6,155
有形固定資産		156	556
建物		-	360
その他の有形固定資産		156	195
無形固定資産		4,142	5,532
ソフトウェア		-	5,313
その他の無形固定資産		4,142	218
再保険		-	6,394
その他の資産		508	3,444
未収金		-	571
前払費用		417	2,525
預託金		91	327
その他の資産		-	20
資産の部合計		8,770	22,083

(負債の部)			
保険契約準備金		-	498
支払準備金		-	6
責任準備金		-	491
再保険		-	23
その他の負債		1,581	1,518
未払法人税等		1	10
未払金		1,579	128
未払費用		-	1,252
預り金		-	1
資産除去債務		-	115
仮受金		0	8
繰延税金負債		-	26
負債の部合計		1,581	2,067
(純資産の部)			
資本金		4,500	12,500
資本剰余金		4,500	12,500
資本準備金		4,500	12,500
利益剰余金		△1,811	△4,984
その他利益剰余金		△1,811	△4,984
繰越利益剰余金		△1,811	△4,984
株主資本合計		7,188	20,015
純資産の部合計		7,188	20,015
負債及び純資産の部合計		8,770	22,083

## 【貸借対照表の注記】

1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
3. 当期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号に基づき、5年チルメル式により計算しております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収納した金額を計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、当期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
6. 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。  
再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。  
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。
7. 朝日生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行

い、翌年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。

なお、当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）であり、その内容は次のとおりであります。

(1) 概要

当該会計基準等は、2020 年 3 月 27 日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについて定められたものであります。

(2) 適用予定日

2022 年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

8. 当社は、資金運用については、短期的な預金に限定し、増資により資金を調達しております。

(1) 金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,155	6,155	-

(2) 当社の金融商品は現金及び預貯金に限られることから、時価の区分はありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 53 百万円であります。

10. 関係会社に対する金銭債権の総額は 51 百万円、金銭債務の総額は 44 百万円であります。

11. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,139 百万円
ソフトウェア	139 百万円
危険準備金	66 百万円
繰延資産	37 百万円
資産除去債務	32 百万円
その他	4 百万円

繰延税金資産小計	1,419 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,139 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△269 百万円

繰延税金資産合計 10 百万円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	31 百万円
その他	5 百万円

繰延税金負債合計 37 百万円

繰延税金負債の純額 26 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (注)	-	-	1,139	1,139
評価性引当額	-	-	△1,139	△1,139
繰延税金資産	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 当年度における法定実効税率は 28.0% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減△27.3%、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増減△1.5% であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下「出再支払備金」という。) の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という。) の金額は 5 百万円であります。

13. 1 株当たりの純資産額は、800,632 円 21 銭であります。

14. 2022年3月31日開催の取締役会において決議した株主割当による新株発行（普通株式17,000株、払込額17,000百万円）の払込みが、2022年4月15日に完了しております。
15. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は6,391百万円であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
		金 額
経 常 収 益		8,472
保 険 料 等 収 入		8,299
保 険 料		960
再 保 険 収 入		7,339
資 産 運 用 収 益		0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		0
預 貯 金 利 息		0
そ の 他 経 常 収 益		173
そ の 他 の 経 常 収 益		173
経 常 費 用		11,608
保 険 金 等 支 払 金		1,055
給 付 金		73
そ の 他 返 戻 金		4
再 保 険 料		978
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		498
支 払 備 金 繰 入 額		6
責 任 準 備 金 繰 入 額		491
資 産 運 用 費 用		0
支 払 利 息		0
事 業 費 用		8,536
そ の 他 経 常 費 用		1,518
税 金		754
減 価 償 却 費		762
そ の 他 の 経 常 費 用		0
経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )		△3,135
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ は 税 引 前 当 期 純 損 失 )		△3,135
法 人 税 及 び 住 民 税		10
法 人 税 等 調 整 額		26
法 人 税 等 合 計		37
当 期 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )		△3,172

【損益計算書の注記】

1. 関係会社との取引による収益の総額は172百万円、費用の総額は295百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。
3. 1株当たりの当期純損失は、184,046円66銭であります。
4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額6,989百万円を含んでおります。  
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額597百万円を含んでおります。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	朝日生命保険 相互会社	100%	出資の受入 事務所の賃借 役員・出向者の 受入等	増資の受入 (注1)	16,000	-	-
				差入敷金 (注2)	235	預託金	327

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株につき1百万円で受け入れたものであります。

(注2) 親会社が賃貸する近隣のテナントと同水準としております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 インフォテクノ 朝日	なし	システム開発・ 運用・保守の 業務委託等	システム開発 費用等の支払	1,967	未払金	97
						未払費用	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度
基礎利益 A	△2,899
キャピタル収益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
金融派生商品収益	-
為替差益	-
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,899
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
個別貸倒引当金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	236
再保険料	-
危険準備金繰入額	236
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	-
その他臨時費用	-
臨時損益 C	△236
経常利益 A + B + C	△3,135

## 8. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,500	4,500	4,500	△1,811	△1,811	7,188	7,188
当期変動額							
新株の発行	8,000	8,000	8,000	-	-	16,000	16,000
当期純利益	-	-	-	△3,172	△3,172	△3,172	△3,172
当期変動額合計	8,000	8,000	8,000	△3,172	△3,172	12,827	12,827
当期末残高	12,500	12,500	12,500	△4,984	△4,984	20,015	20,015

【株主資本等変動計算書の注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,000	16,000	-	25,000

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,251
資本金等	20,015
価格変動準備金	-
危険準備金	236
一般貸倒引当金	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	278
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 $R_1$	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	236
予定利率リスク相当額 $R_2$	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	125
経営管理リスク相当額 $R_4$	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,552.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 2021年度特別勘定の状況

該当事項はございません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。